

文部科学省の公的統計について

統計調査とは

- 行政機関等が統計の作成を目的として個人又は法人その他の団体に対し事実の報告を求めることにより行う調査（統計法第2条第5項）

公的統計とは

- 行政機関、地方公共団体又は独立行政法人等が作成する統計（同法第2条第3項）
- 統計調査により作成される統計（調査統計）のほか、業務データを集計することにより作成される統計（いわゆる「業務統計」）や他の統計を加工することにより作成される統計（加工統計）についても公的統計に該当

国が行う統計調査

- 国が行う統計調査の2類型
 - 基幹統計調査：「基幹統計」（国が作成する統計のうち総務大臣が指定する特に重要な統計）作成のための調査（同法第9条）
 - 一般統計調査：基幹統計調査以外の統計調査（同法第19条第1項）
※文部科学省・スポーツ庁・文化庁が実施する統計調査→基幹統計調査：4 一般統計調査：19調査
- 調査の実施及び調査項目を変更する場合は事前に総務大臣の承認が必要（同法第9条～第11条、第19条～第21条）。

文部科学省で所管する公的統計一覧

基幹統計（4調査）

※別途有識者会議等で検討している会議は「★」

	調査名	目的	周期	公表時期	直近公表	点検・評価	
						直近	次回
1	学校基本調査	幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校、各種学校及び幼保連携型認定こども園の全国すべての学校を対象とし、学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにする。	毎年	速報：8月 確報：12月	R7.12	R5.1 (R4調査)	R8.3-5 (R7調査)
2	学校保健統計調査	幼児、児童及び生徒の発育や健康状態等を明らかにする。	毎年	2月	R8.2	R5.1 (R3調査)	R8.3-6 (R7調査)
3	学校教員統計調査	学校の教員構成並びに教員の個人属性、職務態様及び異動状況等を明らかにする。	3年	中間：7月 確報：3月	R6.3	R6.12 (R4調査)	R9.4-7 (R7調査)
4	社会教育調査	社会教育行政に必要な社会教育に関する基本的事項を明らかにする。	3年	中間：7月 確報：3月	R5.3	R5.7 (R3調査)	R8.4-7 (R6調査)

一般統計（19調査）

（1）初等中等教育関係

	調査名	目的	周期	公表時期	直近公表	点検・評価	
						直近	次回
5	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査	児童生徒の問題行動等について、全国の状況を調査・分析することにより、教育現場における生徒指導上の取組のより一層の充実に資する。	毎年	10月	R6.10	R5.11 (R4調査)	R8.10-12 (R7調査)
6	学校における教育の情報化の実態等に関する調査	学校教育及び教育行政のために地方公共団体において整備されたICT機器のほか、学校のインターネット接続環境、教員のICT活用指導力の実態等の状況を明らかにし、国・地方を通じた教育諸施策を検討・立案するための基礎資料を得る。	毎年	速報：8月 確報：10月	R7.10	R6.9 (R5調査)	R11.4-6 (R10調査)
7	学校給食実施状況等調査	学校給食の実施状況等を明らかにし、今後の学校給食及び食に関する教育の充実のための施策の企画・立案に必要な基礎データを得る。	2年	6～7月	R6.6	R5.3 (R3調査)	R8.8-10 (R7調査)
8	学校給食栄養報告	学校給食における栄養内容等の実態を把握し、食事内容の充実を図る。	2年	6月	R7.7	R5.9 (R4調査)	R9.7-9 (R8調査)
9	高等学校卒業（予定）者の就職（内定）状況に関する調査	高等学校及び中等教育学校を新規卒業する生徒の就職（内定）状況（10月末現在、12月末現在）及び決定状況（3月末現在）を把握し、就職指導上の参考資料を得る。	年3回	12、2、 5月頃	R7.2	R4.10 (R3調査)	R9.6-9 (R8調査)
10	地方教育費調査 （教育行政調査を含む）	学校教育、社会教育、生涯学習関連及び教育行政のために地方公共団体から支出された経費並びに授業料等の収入の実態及び地方教育行政機関の組織等の実態を明らかにし、国・地方を通じた教育諸施策を検討・立案するための基礎資料を得る。	毎年 （2年）	中間：6月 確報：12月	R8.1	R7.12- R8.3 (R6調査)	R10.12- R.11.3 (R9調査)
11	★子供の学習費調査	保護者が、子供の学校教育及び学校外活動のために支出した経費並びに世帯の年間収入、保護者・兄弟姉妹の状況等の実態をとらえ、教育に関する国の諸施策を検討・立案するための基礎資料を得る。	2年	12月	R6.12	R8.2-3 (R5調査)	R11.2-3 (R9調査)

文部科学省で所管する公的統計一覧

※別途有識者会議等で検討している会議は「★」

(2) 高等教育関係・教育その他

	調査名	目的	周期	公表時期	直近公表	点検・評価	
						直近	次回
12	大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況等調査	大学、短期大学、高等専門学校及び専修学校卒業予定の学生・生徒について、就職内定状況等を把握し、就職問題に適切に対処するための参考資料を得る。	年4回	11、1、3、5 月中旬	R8.3	R7.3 (R6.4調査)	R12.3 (R11.4調査)
13	大学・短期大学・高等専門学校における学生のキャリア形成支援活動実施状況等調査	大学等における学生のキャリア形成支援活動の実施に関する各種データを収集し、学生のキャリア形成支援活動のより一層の推進・普及に関する施策の企画、立案等を行うための基礎資料を得る。	2年	1月	R7.4	R4.10 (R元調査)	R8.12-R9.3 (R7調査)
14	★21世紀出生児縦断調査 ①平成13年出生児調査 ②平成22年出生児調査	平成13年/平成22年に出生した子供の実態及び経年変化の状況を継続的に観察することにより、子供や若者を取り巻く環境が、その後の進路選択等に与える影響を明らかにし、教育及び就業に関する国の諸施策の企画立案、実施等のための基礎資料を得る。 (平成22年出生児調査については、平成13年出生児調査との比較対照等も行う)	毎年	10月	①R7.10 ②R7.5 ※②は厚労省にて実施	①R6.9 (R4調査) ②R7.1 (R5調査) ※②は厚労省にて実施	①厚労省にて実施 ②R11 (R10調査)
15	日本語教育実態調査	我が国における在留外国人に対する今後の日本語教育施策を推進するに当たっての基礎資料を得るため、日本語教育機関・施設等における日本語教育の実態等を把握する。	毎年	8月末	R7.10	R6.12 (R5調査)	R11.9-12 (R10調査)

(3) 科学技術・学術政策関係

	調査名	目的	周期	公表時期	直近公表	点検・評価	
						直近	次回
16	民間企業の研究活動に関する調査	民間企業の研究活動の動向を把握、分析することにより、科学技術イノベーション政策の立案、推進に資する基礎資料を得る。	毎年	速報：1月 確報：6月	R6.6	R4.10 (R2調査)	R8.7-10 (R7調査)
17	★全国イノベーション調査	企業におけるイノベーション活動の実態や動向を調査し、科学技術・イノベーション政策の企画、立案、推進及び評価に必要な基礎資料を得る。	2年	10月	R7.9	R8.2 (R4,6調査)	R11.11- R12.1 (R10調査)
18	学術情報基盤実態調査	大学における学術情報基盤の実情を具体的に把握し、関係諸施策推進に関する基礎資料を得る。	毎年	3月	R8.3	R4.10 (R2調査)	R8.4-7 (R7調査)
19	ポストドクター等の雇用・進路に関する調査	我が国の大学・公的研究機関において研究に従事しているポストドクター等の雇用及び進路状況を把握することにより、若手研究者を取り巻く課題を分析し、今後の研究人材の育成や支援に関する施策の検討に資する基礎資料を得る。	3年	1月	R6.3	R7.7 (R4調査)	R9.3-6 (R7調査)
20	★大学等におけるフルタイム換算データに関する調査	研究開発に投入されたマンパワーを各国間で比較し我が国の科学技術政策の立案に生かすため、国際的な基準であるフルタイム換算値の算出に必要な統計的データを取得する。	5年	12月	R7.1	R7.7 (R5調査)	R12.2- (R10調査)

文部科学省で所管する公的統計一覧

※別途有識者会議等で検討している会議は「★」

(4) 体育・スポーツ関係

	調査名	目的	周期	公表時期	直近公表	点検・評価	
						直近	次回
21	★体力・運動能力調査	国民の体力・運動能力の現状を明らかにするとともに、体育・スポーツの指導と行政上の基礎資料を得る。	毎年	速報：翌年3月 確報：翌年10月	R7.10	R4.10 (R2調査)	R8.12-R9.1 (R7調査)
22	体育・スポーツ施設現況調査	我が国における体育・スポーツ施設の設置状況や学校体育施設の開放状況等の実態を調査し、今後の体育・スポーツ施設の整備計画策定等、スポーツ振興施策の企画、立案に必要な基礎資料を得る。	3年	中間：9月 確報：4月	R5.4	R6.3 (R3調査)	R12.2-3 (R9調査)

(5) 文化関係

	調査名	目的	周期	公表時期	直近公表	点検・評価	
						直近	次回
23	宗教統計調査	宗教法人数等について調査し、宗務行政上の基礎資料を得る。	毎年	12月	R7.12	R8.2-3 (R7調査)	R13.1-3 (R12調査)

文部科学省で所管する公的統計一覧

業務統計（45調査）

（1）初等中等教育関係

①全般

	調査名	目的	周期	公表時期	直近公表
24	全国学力・学習状況調査	義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立て、さらに、そのような取組を通じた教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。	毎年	7～9月	R7.7～9
25	教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査	中央教育審議会答申を踏まえ、平成28年度から実施している「教育委員会における学校の業務改善のための取組状況調査」を抜本的に見直し、各教育委員会や学校における働き方改革の進捗状況を明確にし、市区町村別の公表等や優良事例の展開を通じて、働き方改革の取組を促す。	毎年	12月	R6.12
26	学校安全の推進に関する計画に係る取組状況調査	学校保健安全法（昭和33年法律第56号）及び第3次学校安全の推進に関する計画（2022年3月25日閣議決定）等に基づき、今後の総合的な学校安全の推進を図る。	2～3年	10～12月頃	R6.12
27	学校評価等実施状況調査	学校運営の改善を図るため、活用を推進している学校評価等の現状と課題を把握する。	5年等	3月頃等	H28.3
28	公立学校施設実態調査	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律（昭和33年法律第81号）、及び公立学校施設災害復旧費国庫負担法（昭和28年法律第247号）等に基づく国庫補助金の執行に関する資料を得るとともに、公立学校の施設の実態を把握する。	毎年	1～3月頃	R8.3
29	教職員の組織する職員団体の実態調査	教職員が組織する職員団体について、その加入者数や新採用職員の加入者数等の実態について調査し、文教行政上の基礎的資料を得る。	隔年	3月頃	R7.3
30	就学援助実施状況等調査	学校教育法第19条の規定や「子供の貧困対策に関する大綱」に基づく子供の貧困対策を推進する観点から、市町村における就学援助の実施状況等を把握する。	毎年	10～3月頃	R7.1

②教育課程関係

	調査名	目的	周期	公表時期	直近公表
31	公立小・中学校等における教育課程の編成・実施状況調査	義務教育に関する政策の企画・立案等のため、全国の公立小・中学校における教育課程の編成状況等を調査する。	不定期	12月～1月頃	R8.1
32	公立高等学校等における教育課程の編成・実施状況調査	高等学校教育に関する政策の企画・立案等のため、全国の公立高等学校における教育課程の編成状況等を調査する。	不定期	12月～1月頃	R8.2
33	高等学校教育の改革に関する推進状況	高等学校教育改革の推進状況を把握し、今後の施策の推進の参考にする。	3年等	10～3月	R5.3
34	英語教育実施状況調査	全国の公立小学校、中学校、高等学校、義務教育学校、中等教育学校及び特別支援学校における英語教育の取組状況を把握する。	毎年	4～7月頃	R7.6
35	道徳教育実施状況調査	「特別の教科 道徳」が全面実施（小：H30年度、中：R元年度）されて以降の道徳教育の取組状況や課題を把握し、今後の道徳教育のさらなる改善・充実を図るために必要な知見を得る。	5年程度	4～5月頃	R4.4
36	高等学校等における政治参加に関する学習活動に係る実態調査	全国の国公立の高等学校等（中等教育学校、特別支援学校高等部含む）における政治参加に関する学習活動の実施状況等を調査する。	3年程度	3月	R5.3

文部科学省で所管する公的統計一覧

③特別支援教育関係

	調査名	目的	周期	公表時期	直近公表
37	通級による指導実施状況調査	通級による指導の実施状況等を把握し、通級による指導の充実に資する基礎資料を得るとともに、自治体における通級による指導の実施状況を公表し、更なる取組の充実に資する。	毎年	3月-7月頃	R7.7
38	学校における医療的ケアに関する実態調査	医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律の趣旨を踏まえ、学校における医療的ケアに関する実態等を把握し、安全・安心な実施体制の整備に資する基礎資料を得る。	毎年	3月-7月頃	R7.7
39	特別支援教育体制整備状況調査	特別支援教育の体制整備等の状況を把握し、小・中学校等における特別支援教育の充実に資する基礎資料を得るとともに、自治体における特別支援教育体制の実施状況を公表し、更なる取組の充実に資する。	2年等	3月-7月頃	R6.9
40	特別支援学校のセンター的機能の取組に関する状況調査	特別支援学校のセンター的機能の取組を把握し、当該機能の向上に資する基礎資料を得る。	不定期	3月-7月頃	R5.10
41	病気療養児に関する調査	病気療養児に対する支援状況等を把握し、適切な支援体制の整備に資する基礎資料を得る。	不定期	10月等	R5.10
42	公立小・中学校において、学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当し、特別な教育的支援を必要とする児童生徒の数等に関する調査	特別な教育的支援を必要とする児童生徒の就学先決定の状況等を把握し、適切な支援体制の整備に資する基礎資料を得る。	不定期	3月-7月頃	R5.10

④教員養成・採用・研修関係

	調査名	目的	周期	公表時期	直近公表
43	教員養成学部等及び附属学校調査	教員養成学部等及び附属学校に関する全国的な状況を把握する。	毎年	12-1月頃	R6.12
44	教員免許状授与件数等調査	教育職員免許法及び教育職員免許法施行規則等に規定された各種免許状授与に係る全国的な実態を把握する。	毎年	12-4月頃	R8.3
45	教員免許状取得状況等調査	教育職員免許法及び教育職員免許法施行規則に基づく大学の教職課程の許認可に関して適正な実施を行う。	毎年	12-4月頃	R8.3
46	特別支援学校教員の特別支援学校教諭等免許状保有状況等調査	特別支援学校教諭等免許状の保有状況等を把握し、保有率の向上等に資する基礎資料を得る。	2年等	3月-7月頃	R6.3
47	公立学校教員採用選考の実施状況調査	都道府県・指定都市・豊能地区（大阪府）教育委員会において実施された採用選考の実施状況を把握する。	毎年	12-4月頃	R6.12
48	公立学校教員採用選考の実施方法調査	都道府県・指定都市・豊能地区（大阪府）教育委員会において実施された採用選考の実施方法を把握・公表することで、各県市の採用選考方法の改善に資する。	2年	12-4月頃	R5.12
49	初任者研修実施状況調査	教員研修の充実・改善を図る。	毎年	12-4月頃	R7.3
50	中堅教諭等資質向上研修実施状況調査	教員研修の充実・改善を図る。	毎年	12-4月頃	R7.3
51	教職経験者研修・職階研修・その他の研修等実施状況調査	教員研修の充実・改善を図る。	2年等	12-4月頃	R6.2
52	社会体験研修実施状況調査	教員研修の充実・改善を図る。	2年等	12-4月頃	R6.1
53	大学院等派遣研修実施状況調査	教員研修の充実・改善を図る。	2年等	12-4月頃	R7.3
54	大学院修学休業制度等に基づく休業者に関する調査	大学院等への修学に伴う休業制度を活用した、公立学校教員の休業状況等を把握する。	2年等	12-4月頃	R7.3

文部科学省で所管する公的統計一覧

(2) 大学等関係

	調査名	目的	周期	公表時期	直近公表
55	国公立大学入学者選抜の概要	これから実施する国公立大学の入試状況を把握し、入学者選抜実施に関する指導・助言等の業務に使用するほか、国公立大学の入試に関する社会的関心の高さに対応する。	毎年	9-12月頃	R7.9
56	国公立大学入学者選抜の確定志願状況及び2段階選抜実施状況	国公立大学の一般選抜の志願状況を把握し、入学者選抜実施に関する助言等の業務に使用するほか、国公立大学の入試に関する社会的関心の高さに対応する。	毎年	2月	R8.2
57	国公立大学・短期大学入学者選抜実施状況の概要	実施した国公立大学・短期大学の入試結果を入学者選抜実施に関する指導・助言等の業務に使用するほか、入試区分毎の志願者数や入学者数を総体として把握することで、入試の実施状況を把握・分析し、政策立案に活用する。	毎年	9-3月頃	R7.11
58	設置計画履行状況等調査の結果等	大学の設置認可時等における留意事項及び授業科目の開設状況、教員組織の整備状況、その他の設置計画の履行状況について、各大学からの報告を求め、書面、面接又は実地により調査を行い、各大学の教育水準の維持・向上及びその主体的な改善・充実に資する。	毎年	3月	R8.3
59	国立大学法人等における役職員の給与水準	国立大学法人等における役職員の給与水準等を把握する。	毎年	6月	R7.6

(3) 教育その他

	調査名	目的	周期	公表時期	直近公表
60	高等学校卒業程度認定試験合格者の企業等における扱いに関する調査	地方自治体や企業における高等学校卒業程度認定試験の認知度及び合格者の採用に関する現状を調査・分析することにより、本制度の改善に資する基礎資料を得る。	不定期	随時	R6.7
61	コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動実施状況調査	全国の「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」の導入・推進状況及び「地域学校協働活動」の実施状況等を把握し、今後の施策推進の参考にする。	毎年	11月頃	R7.11
62	学校図書館の現状に関する調査	学校図書館関係の地方財政措置要望、委託研究、行政説明等を実施する際の基礎資料を得る。	5年	随時	R3.7
63	日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査	日本語指導が必要な児童生徒の教育の改善充実に資する基礎資料を得る。	2年	9-12月頃	R6.8
64	外国人の子供の就学状況等調査	外国人の子供の就学状況等を把握する。	毎年	9-12月頃	R6.8
65	高等学校等における国際交流等状況調査	高校生の海外留学生数の状況等を把握する。	2年	1-3月頃	R7.3

(4) 科学技術・学術政策関係

	調査名	目的	周期	公表時期	直近公表
66	研究者・教員等の雇用状況等に関する調査	大学及び研究開発法人等の研究者、教員等に対する労働契約法の特例等について、特例を定めた法律の施行状況等を把握し、今後の政策検討を行うための基礎資料として活用するとともに、各機関への適切な対応の依頼につなげる。	不定期	未定	R7.12

(5) 文化関係

	調査名	目的	周期	公表時期	直近公表
67	国語に関する世論調査	日本人の国語に関する意識や理解の現状について調査し、国語施策の立案に資するとともに、国民の国語に関する興味・関心を喚起する。	毎年	9月頃	R6.9
68	埋蔵文化財関係統計資料	埋蔵文化財に携わる専門職員の数や、全国的に行われる発掘調査の費用及び届出件数などを把握することによって、今後の埋蔵文化財行政に係る問題点や方向性を探る上での基礎資料とする。	毎年	3月末	R7.3